

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月8日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社ラウンドワン
【英訳名】	ROUND ONE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 杉野 公彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区難波五丁目1番60号
【電話番号】	(06)6647-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 佐々江 慎二
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区難波五丁目1番60号
【電話番号】	(06)6647-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 佐々江 慎二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	30,912	35,951	142,051
経常利益 (百万円)	2,582	3,993	16,690
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,025	2,613	9,737
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,069	4,667	11,616
純資産額 (百万円)	58,781	58,244	61,180
総資産額 (百万円)	163,358	172,156	170,623
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	7.07	9.59	34.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	7.07	9.58	34.01
自己資本比率 (%)	35.8	33.7	35.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第43期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価の上昇が景気を下押ししているものの、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の緩和により個人消費が緩やかな回復基調を維持する等、堅調に推移いたしました。

他方、世界経済においても、金融政策等により先行き不透明な状況が続いているものの、引き続き個人消費は底堅く推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは日本において、引き続き一部店舗の「ギガクレーンゲームスタジアム」への改装を順次行いました。また、グローバルボーイズグループ「J01」出演のCM放映のほか、アニメコンテンツやアイドルグループ等とのコラボキャンペーンを積極的に実施する等、新規顧客層の開拓に努めました。

米国においては、1店舗あたり150台以上のクレーンゲーム機を設置する「Mega Crane Zone」への改装店舗数を増やす等、売上向上に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高35,951百万円（前年同四半期比16.3%増）、営業利益3,884百万円（前年同64.6%増）、経常利益3,993百万円（前年同54.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,613百万円（前年同29.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（日本）

引き続き一部店舗の「ギガクレーンゲームスタジアム」への改装を順次行い、それに伴いクレーンゲームの景品を多種多様に取り揃えました。また、グローバルボーイズグループ「J01」出演のCM放映のほか、アニメコンテンツやアイドルグループ等とのコラボキャンペーンを積極的に実施する等、新規顧客層の開拓に努めました。

以上の結果、ポウリング収入は前年同四半期比11.8%増、アミューズメント収入は前年同10.1%増、カラオケ収入は前年同24.9%増、スポッチャ収入は前年同21.7%増となりました。

（米国）

1店舗あたり150台以上のクレーンゲーム機を設置する「Mega Crane Zone」への改装店舗数を増やし、それに伴いクレーンゲームの景品を多種多様に取り揃えたほか、新しいアミューズメント機器を積極的に導入する等、売上向上に努めました。

以上の結果、ポウリング収入は前年同四半期比5.2%増、アミューズメント収入は前年同21.1%増、カラオケ収入は前年同20.4%増、スポッチャ収入は前年同33.6%増となりました。

（その他）

その他セグメントにおいては、日本・米国以外の地域に出店準備を進めております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年5月19日開催の取締役会において、当社の100%子会社との吸収分割契約を締結すること（以下、係る吸収分割契約に基づく吸収分割を「本吸収分割」という。）を決議いたしました。

(1) 持株会社体制への移行の目的

当社グループでは、米国、中国に子会社を設立して事業を展開しておりますが、事業展開を更に加速させるとともに、グループガバナンスを一層強化して企業価値の向上を追求するためには、持株会社体制へ移行することが最適であると判断し、持株会社体制へ移行することといたしました。

持株会社はグループ経営機能に特化し経営戦略の策定、経営資源の最適化や機能強化を図り、事業会社は各社の責任・権限のもと事業環境に応じたスピード感のある経営を行うことで、グループの更なる成長の実現を目指してまいります。

(2) 本吸収分割の要旨

本吸収分割の日程

2023年5月19日	吸収分割契約承認取締役会決議日
2023年5月19日	吸収分割契約締結日
2023年6月24日	吸収分割契約承認時株主総会
2024年4月1日（予定）	吸収分割の効力発生日

本吸収分割の方式

本吸収分割は、当社を吸収分割会社（以下、「分割会社」という。）、当社の100%子会社である株式会社ラウンドワンジャパンを吸収分割承継会社（以下、「承継会社」という。）とする吸収分割です。

本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割に際して、承継会社は普通株式1株を発行し、当社に割り当てます。

本件分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行した新株予約権については、本吸収分割による取扱いの変更はありません。なお、当社は、新株予約権付社債は発行していません。

本吸収分割により増減する資本金等

本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

承継会社が承継する権利義務

承継会社が当社から承継する権利義務は、効力発生日において、本吸収分割に係る吸収分割契約に定めるものを当社から承継いたします。

なお、承継会社が当社から承継する債務につきましては、重畳的債務引受の方法によるものといたします。

債務履行の見込み

当社及び承継会社は、本吸収分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されていません。したがって、本吸収分割において、当社及び承継会社が負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題ないと判断しております。

(3) 分割する事業の事業概要

分割する事業内容

ボウリング・アミューズメント・カラオケ・スポッチャ（スポーツを中心とした時間制の施設）等を中心とした屋内型複合レジャー施設の運営事業

分割する事業の経営成績（2023年3月期実績）

	分割事業 (a)	当社実績（単体） (b)	比率 (a÷b)
売上高	89,808百万円	89,808百万円	100%

分割する資産、負債の項目及び金額（2023年3月期現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	6,402百万円	流動負債	11,184百万円
固定資産	60,882百万円	固定負債	17,176百万円
合計	67,285百万円	合計	28,360百万円

（注）上記金額は2023年3月31日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となり、2025年3月期の当社の財務諸表から分割される予定であり、連結財務諸表への影響はない見込みです。

(4) 本吸収分割の当事会社の概要

	分割会社 2023年3月31日現在	承継会社 2023年4月6日設立時現在
名称	株式会社ラウンドワン	株式会社ラウンドワンジャパン
所在地	大阪府大阪市中央区難波五丁目1番60号	大阪府大阪市中央区難波五丁目1番60号
代表者	代表取締役 杉野 公彦	代表取締役 杉野 公彦
事業内容	ボウリング・アミューズメント・カラオケ・スポッチャ（スポーツを中心とした時間制の施設）等を中心とした屋内型複合レジャー施設の運営事業	ボウリング・アミューズメント・カラオケ・スポッチャ（スポーツを中心とした時間制の施設）等を中心とした屋内型複合レジャー施設の運営事業
資本金	25,326百万円	10百万円
決算期	3月31日	3月31日

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	749,100,000
計	749,100,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	287,358,642	287,358,642	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	287,358,642	287,358,642	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	287,358,642	-	25,326	-	6,560

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 議決権の状況

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 18,092,400	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 269,143,600	2,691,436	-
単元未満株式(注)3	普通株式 122,642	-	-
発行済株式総数	287,358,642	-	-
総株主の議決権	-	2,691,436	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,400株(議決権の数134個)含まれております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式66株及び証券保管振替機構名義の株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
株式会社ラウンドワン	大阪市中央区難波 五丁目1番60号	18,092,400	-	18,092,400	6.30
計	-	18,092,400	-	18,092,400	6.30

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,106	26,838
売掛金	1,679	1,199
商品	429	428
貯蔵品	3,374	3,694
その他	4,149	3,500
流動資産合計	38,739	35,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,648	96,881
減価償却累計額	52,459	54,420
建物及び構築物(純額)	42,188	42,460
土地	5,712	5,712
リース資産	32,255	34,709
減価償却累計額	14,610	16,257
リース資産(純額)	17,644	18,451
使用権資産	31,635	33,053
減価償却累計額	706	801
使用権資産(純額)	30,929	32,252
その他	56,042	61,779
減価償却累計額	35,978	38,627
その他(純額)	20,063	23,151
有形固定資産合計	116,539	122,029
無形固定資産	763	750
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,216	3,359
差入保証金	8,693	8,705
その他	1,672	1,650
投資その他の資産合計	14,581	13,714
固定資産合計	131,883	136,494
資産合計	170,623	172,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	394	285
短期借入金	800	800
1年内償還予定の社債	342	342
1年内返済予定の長期借入金	6,102	6,364
リース債務	14,599	15,746
未払法人税等	612	273
契約負債	2,488	2,670
リデンプションポイント引当金	1,849	2,071
その他	10,638	8,610
流動負債合計	37,828	37,165
固定負債		
社債	628	457
長期借入金	15,696	19,345
リース債務	44,789	46,283
資産除去債務	6,794	6,700
その他	3,705	3,959
固定負債合計	71,614	76,746
負債合計	109,442	113,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,326	25,326
資本剰余金	26,002	26,002
利益剰余金	7,506	8,973
自己株式	3,503	10,004
株主資本合計	55,331	50,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	12
繰延ヘッジ損益	0	2
土地再評価差額金	138	138
為替換算調整勘定	5,742	7,788
その他の包括利益累計額合計	5,610	7,665
新株予約権	237	279
非支配株主持分	0	0
純資産合計	61,180	58,244
負債純資産合計	170,623	172,156

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	30,912	35,951
売上原価	27,488	30,808
売上総利益	3,424	5,142
販売費及び一般管理費	1,064	1,258
営業利益	2,359	3,884
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	10
補助金収入	129	-
為替差益	200	196
持分法による投資利益	47	31
その他	92	83
営業外収益合計	471	322
営業外費用		
支払利息	220	165
その他	27	47
営業外費用合計	248	212
経常利益	2,582	3,993
特別損失		
固定資産除却損	29	144
減損損失	-	63
特別損失合計	29	208
税金等調整前四半期純利益	2,553	3,785
法人税、住民税及び事業税	227	208
法人税等調整額	300	963
法人税等合計	527	1,171
四半期純利益	2,025	2,613
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,025	2,613

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,025	2,613
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,000	2,052
持分法適用会社に対する持分相当額	43	2
その他の包括利益合計	3,043	2,054
四半期包括利益	5,069	4,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,069	4,667
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社等について、建物賃貸借契約に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
Kiddleton, Inc.	114百万円	Kiddleton, Inc. 120百万円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらに基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
貸出コミットメントの総額	16,000百万円	16,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	16,000	16,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	4,634百万円	5,049百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月25日 定時株主総会	普通株式	954	10	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,121	4	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月7日 取締役会	普通株式	673	2.50	2023年6月30日	2023年9月6日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年2月10日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結会計期間において自己株式11,190,300株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が6,500百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が10,004百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	四半期連結財務 諸表計上金額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,555	11,201	30,756	156	30,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,555	11,201	30,756	156	30,912
セグメント利益又は セグメント損失()	1,074	1,823	2,897	315	2,582

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国(Round One Entertainment Inc.及びその連結子会社2社)を除く海外現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	四半期連結財務 諸表計上金額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,150	13,460	35,610	340	35,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	22,150	13,460	35,610	340	35,951
セグメント利益又は セグメント損失()	2,557	1,649	4,207	214	3,993

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国(Round One Entertainment Inc.及びその連結子会社2社)を除く海外現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	日本	米国	計		
売上高					
ボウリング収入	4,324	1,270	5,594	16	5,610
アミューズメント収入	10,185	8,298	18,483	82	18,565
カラオケ・飲食収入	1,433	1,078	2,512	9	2,522
スポッチャ収入	2,864	248	3,113	47	3,160
その他付帯収入	569	305	874	0	875
顧客との契約から生じる収益	19,376	11,201	30,577	156	30,734
その他の収益 (注)2	178	-	178	-	178
外部顧客への売上高	19,555	11,201	30,756	156	30,912

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国 (Round One Entertainment Inc. 及びその連結子会社2社) を除く海外現地法人の事業活動を含んでおります。

2. その他の収益には、賃貸収入等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	日本	米国	計		
売上高					
ボウリング収入	4,836	1,335	6,172	30	6,202
アミューズメント収入	11,211	10,048	21,259	216	21,476
カラオケ・飲食収入	1,789	1,298	3,088	16	3,104
スポッチャ収入	3,485	331	3,816	76	3,893
その他付帯収入	642	446	1,088	0	1,088
顧客との契約から生じる収益	21,964	13,460	35,425	340	35,766
その他の収益 (注)2	185	-	185	-	185
外部顧客への売上高	22,150	13,460	35,610	340	35,951

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国 (Round One Entertainment Inc. 及びその連結子会社2社) を除く海外現地法人の事業活動を含んでおります。

2. その他の収益には、賃貸収入等が含まれております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	7円07銭	9円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,025	2,613
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	2,025	2,613
普通株式の期中平均株式数(千株)	286,354	272,446
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	7円07銭	9円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	36	436
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年8月7日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....673百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年9月6日

(注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月7日

株式会社ラウンドワン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河越 弘昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラウンドワン及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。